

機関番号：26401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010年度～2012年度

課題番号：22730438

研究課題名（和文）限界集落をつなぐ保健・医療・福祉ネットワークのアセスメント方法

研究課題名（英文）Socialwork Assessment within Districts of Depopulated Areas

Using Public Health, Healthcare, and Welfare Network Data

研究代表者

西内 章（NISHIUCHI AKIRA）

高知県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80364131

研究成果の概要（和文）：本研究は、限界集落が属する地域内のネットワークに着目している。その地域の包括的なアセスメントの方法を明らかにすることである。地域住民の情報は、情報の解釈が問われる。アセスメントシートだけでは、足りない情報やあいまいな情報をどのように理解するかが課題であった。他機関が持っている情報のうち、役立つ情報があればICT（情報通信技術）を活用できる。コンピューターによるアセスメントの検証を行い、その結果を考察した。そして、課題解決に向けたネットワークを再認識する枠組みを示した。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on networks within districts of depopulated areas. The objective is to explore comprehensive methods for population-level assessment in these districts. The best way of interpreting information on residents in these areas is often open to question as data obtained from assessment sheets is sometimes insufficient or ambiguous. However, it may be possible to supplement these bad data with relevant and useful data from other organizations through the use of information and communication technology (ICT). Here we examined cross-verification assessments compiled by computers, and the results demonstrated the utility of a cross-verification framework that uses data from multiple institutional networks.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	400,000	120,000	520,000
2011年度	200,000	60,000	260,000
2012年度	100,000	30,000	130,000
総計	700,000	210,000	910,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク、保健・医療・福祉、高齢者福祉、地域福祉

1. 研究開始当初の背景

中山間地域にある集落では、過疎化・高齢化の状況は深刻な状況に陥っており、自治会の維持、文化の継承、冠婚葬祭など、集落の「当たり前」の機能や行事を継続することが難しくなっている。また、高齢者といっても、元気な高齢者だけでなく要介護者がいる集落も多く、住み慣れた集落ではなく、介護老人福祉施設やグループホームへ入所せざるをえない状況を招いている。

このような状況のなかで限界集落においては、集落の住民同士の支え合い活動は不可欠であるが、それだけでは集落としての機能や行事を行うことができない。そこで、集落の外からの支援活動が必要になる。

しかし、集落外からの支援活動となると、コミュニケーション手段や交通手段が課題となっている。このように限界集落では、携帯電話が通じない、その集落に行くだけで30分以上かかるといったケースは珍しくない。

人口が減少する中で、人的・物的・社会的なネットワークが不可欠であるが、その地域の資源力に頼らざるを得ない状況である。保健・医療・福祉のネットワークについても、現状の問題、直前の問題への対応に追われ、人口が減少し、ネットワーク・システムが存続できなくなってからその重大さに気づくことになる。わが国においては、今後、限界集落の増加は避けることができず、馴染みある地域での生活が保障されなくなる可能性が高い。

2. 研究の目的

本研究では、将来的に限界集落になる可能

性が高い集落において、高齢者が生活を望む場合に、支援とその集落が属する市町村の包括的な支援システムを明らかにする。特に、限界集落で生活する要介護者に対する支援内容を明らかにする。そして、この支援内容から介護支援専門員や保健師、医療ソーシャルワーカー、社会福祉協議会の福祉活動専門員等地域で活動する専門職および住民が参画するネットワークに必要な要素とそのアセスメント方法を提起する。

3. 研究の方法

(1) 地域住民の生活と保健・医療・福祉のネットワークに関する先行研究レビューを行う。

(2) 集落を管轄する市町村の保健・医療・福祉専門職へのヒアリング調査を実施する。

(3) 将来も持続できる保健・医療・福祉のネットワークに必要な要素を抽出し、ネットワークモデルを構築する。

4. 研究成果

(1) 2010年度の研究は、支援システムに組み込まれる保健・医療・福祉専門職の連携・協働のアセスメントを明らかにした。アセスメントの枠組みとして、エコシステム構想を用いて特性を類型化した。そして、ソーシャルワークの視座について、文献により先行研究を整理すると、他職種と連携・協働する際、ソーシャルワークの視座を具体化するためには、①保健・医療・福祉専門職の視座の共通性と特殊性、②過疎地域におけるソーシャルワークによる包括的視座の具体化、③過疎地域における利用者システムに対する認識と情

報共有の方法が課題として指摘できた。この文献研究の成果については、2010年10月の第58回日本社会福祉学会で学会発表を行った。また、保健・医療・福祉専門職の連携場面で困難性について、その視点、困難性の内容・特性を考察した。そのうえで、職種による「利用者システム」の認識について考察した。

次に住民と専門職による支援ネットワークの課題をまとめた。その結果、地域住民の生活情報は、住民と専門職間の認識に相違があること、ソーシャルワーカーは他の専門職より業務範囲が広いと、扱う生活情報の解釈が問われることが明らかになった。

(2) 2011年度は、保健・医療・福祉専門職の連携・協働について研究を行った。

限界集落を抱える中山間地域では、保健・医療・福祉分野をつなぐために、情報通信技術を導入している地域がみられ、限られた資源を有効に活用するネットワーク・システムを構築しようとする様々な動きがある。

なお、情報通信技術をもちいたネットワークについては、当該地域で、今後、有効に活用することが課題となっている。また、保健・医療・福祉専門職の連携・協働の概念となるIPW (inter-professional work) や連携、協働それぞれの概念整理と実践枠組み、実践課題を整理した。

2011年度の研究成果は、①連携・協働のモデルでは、インター・ディシプリナリ・モデル、マルチ・ディシプリナリ・モデル、トランス・ディシプリナリ・モデルによる地域で展開するための課題、②保健・医療・福祉のネットワークを構築するため、集落の人口が減少しても維持できるネットワーク・システムへの具体的な課題について、まとめることができた。

その後、本研究の成果を活かすために、調査研究の結果をふまえて文献研究を継続した。

(3) 2012年度は、文献研究の継続と、作成した保健・医療・福祉のネットワークをアセスメントする支援ツールの検証作業を行い、その結果を考察した。特に検証作業については、地域包括支援センターおよび医療機関、高齢者福祉施設で直面している課題に着目した。

支援ツールの入力結果から、地域に社会資源（ネットワーク含む）がない場合、その状況に対する支援者の認識結果が表れていた。その上で、この社会資源がないことをどのように克服するか、その手立てを考える過程を分析することが、課題解決につながることを確認できた。

実践現場でも、利用者や地域のネットワークをアセスメントするために、ICT（情報通信技術）をどのように活用するか、試行錯誤しながら進められている現状があった。ICTの活用方法は多様であるし、どのように展開するかも多様である。

本研究では、ICTをソーシャルワーカーなど専門職が用いるアセスメントへ活用し、統合的なアセスメントについて検討できたと考えている。単一のアセスメントシートでは、足りない情報があったり、あいまいな情報がある場合がある。そこですぐに利用者宅を訪問して、面接を行うという方法をとるのではなく、他機関が収集している情報で、役立つ情報があればICTを活用してその情報を収集するということができると考えられる。

2つめは、利用者理解への活用である。保健・医療・福祉の専門職としては、利用者のことを十分理解しているつもりであっても、支援関係が適切に構築できない、支援計画がうまくいかない場合には、再度、利用者と生活に関する情報を整理することが必要である。今回の支援ツールでは、この再確認作業に活用できると考えられる。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計2件)

- ①西内章・山中福子・廣内智子・宮武陽子、
保健医療福祉職者が認識する多職種専門職
チームの活動に関する実態－高知県下の保
健医療福祉関連機関に所属する専門職者を
対象に一、日本保健医療福祉連携教育学会、
2011年11月5日、神奈川県立保健福祉大学（神
奈川県）
- ②西内章、保健・医療・福祉専門職の連携・
協働におけるソーシャルワーク視座の検討
－過疎地域における利用者システムの認識
に着目して－、日本社会福祉学会、2010年
10月10日、日本福祉大学（愛知県）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西内 章 (NISHIUCHI AKIRA)

高知県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80364131